

令和2年度 事業報告書

自令和 2年4月 1日

至令和 3年3月31日

1. 会員の状況

(1) 令和元年度末 79社 (正会員52社、賛助会員20社、受検会員7社)
(関西支部会員18社、中部支部会員15社)

(2) 令和2年度中の異動

①入会関係	賛助会員	・DOWAエコシステム(株)
②退会	正会員	・ニッタン電子(株)、(株)北浦製作所
	受検会員	・(有)オーエン

(3) 令和2年度末 77社 (正会員50社、賛助会員21社、受検会員6社)
(関西支部会員16社、中部支部会員15社)

2. 生産比例会費関連事務

(1) 検定関係	閉鎖型スプリンクラー ヘッド	1,685,714	個
	一斉開放弁	13,013	台
	流水検知装置	24,886	台
	泡消火薬剤	1,813,600	㍓
(2) 認定関係	移動式のホース等	26,805	個
	容器弁	48,899	個
	放出弁	23,038	個
	選択弁	2,957	個
	定圧作動装置	231	個
	噴射ヘッド	45,096	個
	音響警報装置	2,283	個
	制御盤	1,510	面
	閉止弁	1,374	台
	操作箱	4,679	台
	パッケージ型消火設備Ⅰ型・Ⅱ型	8,889	台
	パッケージ型自動消火設備Ⅰ型	665	台
	パッケージ型自動消火設備Ⅱ型	130	台
	フォームヘッド	111,433	個
開放型散水ヘッド	3,330	個	
閉鎖型泡水溶液ヘッド	69,546	個	
開放型泡水溶液ヘッド	6,741	個	

	熱感知継手	……………	17,428	個
(3) 検査関係	放出表示灯	……………	11,540	個
	警報装置標識板	……………	16,288	枚
	手動起動装置表示板	……………	3,091	枚

3. 行事等

(1) 定時総会

令和2年5月15日、第49回「定時総会」が新型コロナウイルス感染症防止対策を踏まえ、書面表決で開催され、次の各議案について審議が行われた。

第1号議案：令和元年度「事業報告書及び財務諸表」承認に関する件
正会員全員の賛成により、原案のとおり承認された。

第2号議案：令和2年度「事業計画書(案)及び収支予算(案)」承認に関する件
正会員全員の賛成により、原案のとおり承認された。

(2) 定例表彰式

令和2年5月15日、ルポール麴町において第29回「定例表彰式」が執り行われる予定でしたが、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、正会員から申請され、理事会において推薦された被表彰者23名に表彰状と記念品を発送し、表彰に替えた。

4. 会議等

(1) 理事会（業務執行報告、被表彰者の推薦、会員入会承認及び会員登録変更承認、事業計画及び予算の承認等々）（書面開催を含む）	6回
(2) 役員会（3月、5月及び四半期ごとに開催、収支、委員会等活動報告等）（書面開催を含む）	4回
(3) 消防機器業務懇談会（日本消防検定協会）（書面開催）	1回
(4) 技術委員会（内部・外部委員会対応、各部会共通審議事項、消火設備に関する課題及び法令改正要望、特殊消火設備の設置基準関係等）（書面開催を含む）	7回
(5) 第一部会技術分科会（住宅用スプリンクラー設備関係、小規模飲食店厨房用自動消火装置関係、首里城復元に関する消防庁からの依頼関係等）（書面開催を含む）	7回
(6) 第二部会技術分科会（泡消火薬剤のPFOA等規制関係、泡消火設備点検基準関係、泡消火薬剤の劣化検証関係等）（書面開催を含む）	6回
(7) 第三部会技術分科会（ハロン自主行動計画関係、自主認定関係、特殊消火設備の設置基準関係等）（書面開催を含む）	7回
(8) ハロンの適切な管理のための自主行動計画評価委員会（第14回）	1回
(9) 消火設備設計・工事基準改訂編集WG 1	6回
(10) 消火設備設計・工事基準書改訂編集WG 3	4回
(11) PFOA等対応WG	7回
(12) 住宅防火対応WG	2回

(13) 合同委員会（各部会活動状況報告、共通検討課題、施設視察等）	中止
(14) 講師会	中止
(15) 50周年事業実行委員会（書面開催を含む）	5回
(16) 50周年記念誌発行委員会（書面開催を含む）	10回
(17) 50周年記念式典推進委員会（書面開催を含む）	7回

5. ISO/TC21関連会議

(1) 国内審議等	
ISO/TC21協議会（書面評決含む。）	1回
ISO/TC21委員会（委員長・事務局長会議を含む。）	中止
SC5/WG1作業部会（スプリンクラー設備関係）	中止
SC6分科会	2回
SC6/WG4作業部会（泡消火剤関係）	2回
SC8（ガス系消火設備関係）	2回
(2) 国際会議への代表派遣〔中国 上海〕	中止
SC5（水系消火設備関係）	
SC6（泡・粉末消火設備関係）	
SC8（ガス系消火設備関係）	

6. 調査研究事業等

- (1) 泡消火薬剤の経年劣化に関する調査事業

7. 前記各業務を通じて実施した事業

- (1) 消火設備の制度及び技術の調査研究並びに啓蒙に関する事項（定款第4条第1号関係）
- ア. 技術委員会、各部会技術分科会、各種専門部会及び作業部会等の設置及び運営
 - イ. 自主基準「泡・水噴霧消火設備設計工事基準書（改訂版）」の編集及び作成作業
 - ウ. 自主基準「屋内消火栓設備設計工事基準書（第3版）」の編集及び作成作業
 - エ. 自主基準「粉末消火栓設備設計工事基準書（第2版）」の編集及び作成作業
 - オ. ISO規格策定作業への参加
（国内審議及び国際会議（中国 上海）への代表派遣：中止）
 - カ. ハロンの適切な管理のための自主行動計画のフォローアップ及び評価の実施
 - キ. 内外の技術関係資料の収集並びに情報提供
- (2) 会員の申請事務手続きに関する事項（定款第4条第2号関係）
- ア. 個別検定関係事務（スプリンクラーヘッド、一斉開放弁、流水検知装置、泡消火薬剤）
 - イ. 個別認定関係事務（移動式のホース等、容器弁、放出弁、選択弁、定圧作動装置、噴射ヘッド、音響警報装置、制御盤等、パッケージ型消火設備Ⅰ型・Ⅱ型、パッケージ型自動消火設備Ⅰ型、パッケージ型自動消火設備Ⅱ型、フォームヘッド、開放型散水ヘッド、閉鎖型泡水溶液ヘッド、開放型泡水溶液ヘッド、熱感知継手）
 - ウ. 検査関係事務（放出表示灯、警報装置標識板、手動起動装置表示板）
- (3) 消火設備の宣伝普及に関する事項（定款第4条第3号関係）

- ア. スプリンクラーヘッド等統計資料の収集、作成
 - イ. ホームページによる工業会の紹介、消火設備の解説及び各種情報公開
 - ウ. 「屋内消火栓設備」、「不活性ガス消火設備」、「ハロゲン化物消火設備」、「スプリンクラー設備」及び「泡消火設備」の視聴覚資料（DVD）の頒布
 - エ. 住宅防火防災推進シンポジウム等への参画
 - ・シンポジウム：愛知県、群馬県、長崎県の3カ所：中止
 - ・CATV等：新潟県佐渡市、鳥取県西伯郡、栃木県小山市の3カ所：中止
神奈川県座間市、栃木県大田原市の2カ所：撮影のみ実施
 - オ. 住宅火災予防広報用DVD作成に協力
- (4) 機関誌、パンフレット及び図書の刊行に関する事項（定款第4条第4号関係）
- ア. 工業会ニュースの発行（毎月）
 - イ. 設計・工事基準書「屋内消火栓設備等（内栓、外栓、連送、連散、消防用水含む。）、スプリンクラー設備、泡・水噴霧消火設備、不活性ガス消火設備、ハロゲン化物消火設備、粉末消火設備」、消火設備ハンドブック等の頒布
 - ウ. 工業会統一様式のラベル、シール等の頒布
- (5) 研究会、講演会、懇談会、講習会、展示会等に関する事項（定款第4条第5号関係）
- ア. 住宅防火対策推進協議会の国際福祉機器展への出展：中止
 - イ. 講習会講師の派遣（消防設備士講習、保守業務従事者実技講習、点検資格者講習、点検資格者再講習、防火安全技術講習、設備士受験準備講習等）
 - ウ. 消防機関研修会への講師派遣（東京消防庁）
 - エ. 消防機器業務懇談会（日本消防検定協会）：中止
 - オ. 第7回「消火設備に関する勉強会」の開催：中止
 - カ. 近畿地区四都市（京都、大阪、神戸、堺）各消防技術検討会の開催（関西支部）
 - キ. 地区別業務運営懇談会（中部支部）
- (6) 関係官公庁、関係機関との連絡並びに協力に関する事項（定款第4条第6号関係）
- ア. 法令等の制定、改廃、運用等に関する答申並びに意見の具申
 - イ. 法令、運用通知、行政指導等の周知徹底
 - ウ. 部外委員会、幹事会等への委員、幹事等の派遣 43名派遣
 - エ. 「中小企業経営強化税制」に関する証明書発行（令和2年度0件、累計3件）
- (7) 消火設備に関する相談、助言に関する事項（定款第4条第7号関係）
- ア. 容器弁の安全性点検、PFOS含有泡消火薬剤の取り扱い相談事項に関する対応及び助言
 - イ. その他、消火設備の一般的相談事項に関する対応及び助言
- (8) 受託事業に関する事項（定款第4条第8号関係）
- ア. 泡消火薬剤の経年劣化に関する調査事業
- (9) その他本会の目的達成に必要な事業（定款第4条第9号関係）
- ア. 関西支部及び中部支部の運営
 - イ. 消防関係業界功労者表彰（消防庁長官表彰）被表彰者の上申 4名受賞
 - ウ. 消防機器等関係者表彰（全国消防機器協会会長表彰）被表彰者の上申 5名受賞
 - エ. 工業会表彰規程による表彰（日本消火装置工業会会長表彰）の実施 22名受賞
 - オ. 火災予防業務協力者等推薦（東京消防庁予防部長表彰） 2名受賞

カ. 次の各団体、機関等への協力

日本消防検定協会、I S O / T C 21 事務局、(一財) 日本冷媒・環境保全機構、
危険物保安技術協会、住宅防火対策推進協議会、N P O 法人消防環境ネットワーク、
(一社) 消防施設工事協会、(一財) 全国危険物安全協会、
(一社) 全国消防機器協会、同傘下工業会、(一財) 日本防火・危機管理促進協会、
(公財) 日本消防協会、損害保険料率算定機構、(公財) 東京防災救急協会、
都道府県消防設備協会、(公社) 日本火災学会、(一財) 日本消防設備安全センター、
防災製品 P L センター、(一財) 日本建築防災協会、(公社) 立体駐車場工業会